

第二外国語としての中国語教育

三 須 祐 介*

は じ め に

日本における中国語学習者の増加傾向は、既に指摘されて久しい。たとえば、中国語検定試験（日本中国語検定協会、上野恵司理事長）を例にとってみると、2004年7月現在で20年以上の歴史があり、試験回数も53回を数え、既に40万人以上の受験者、13万人以上の合格者がいるという。ここ数年の受験者数をみても、毎回1万人前後で推移しており、1981年の第1回の受験者数が100人に満たないことを考えると、その堅調な増加傾向は明らかである⁽¹⁾。

また、上記以外にも、中国語コミュニケーション能力検定試験（株式会社ベネッセコーポレーション）、実用中国語技能検定試験（財団法人アジア国際交流奨学財団）など新たな検定試験もその存在感を増しつつあり、これも中国語学習者の増加を裏付けている。

一方、この傾向を支えている受験者の層を考えてみると、例えば中国語検定試験のアンケートデータ（平成12～14年度の平均値⁽²⁾）から、大学・専門学校生が45.9%で最も多く、次いで会社・公務員が29.9%で、微増傾向にある。中国のWTO加盟、2008年の北京オリンピック、あるいは2010年の上海万博などを視野に入れたいわゆる「中国特需」がこの層の増加を下支えしているといえよう。従って、この層を対象にした中国語教育システムも発展傾向にあるといえる。社内における語学研修（留学を含む）から、専門学校や大学のオープンカレッジ等におけるスクーリングの語学講座、通信教育、テレビ・ラジオ、インターネットなどのメディアを利用した自学自習システムなど、バラエティに富んだプログラムを選択することが可能となっている。

とはいえ、上記のアンケート結果を見てもわかるように、受験者の半数近くを占めているのは大学・専門学校生である。また、多くの大学が、専門・非専門（第二

* 広島経済大学経済学部講師

外国語)の別はともかく多くの中国語学習者を抱えており、ことに第二外国語の選択科目としての中国語履修希望者が非常に多いということも見逃すことはできない。彼らを対象とした中国語教育システムがどのようなものであり、どのような課題を抱えているかを検討することは、今後の日本における中国語教育にとって意義深いものとなると思われる。拙文では、大学のいわゆる教養教育における中国語教育の現状を特にシステムの面から考察した上で、そこに存在する問題点を検討してみたいと思う。

1 「大綱化」と第二外国語教育への影響

1991年の大学審議会答申「大学教育の改善について」は、①大学設置基準の大綱化・簡素化、②大学の自己点検・評価システムの導入、③生涯学習等に対応した履修形態の柔軟化を柱とするものであった。⁽³⁾ことに、①に呼応して、全国の多くの大学が一般教育(教養教育)などの改革に乗り出したことは、既に周知の通りである。答申が「各大学で、多様で特色あるカリキュラム設計が可能になるよう、授業科目、卒業要件、教員組織等に関する大学設置基準の規定を弾力化」することを謳っていたのに対し、実際に各大学で行なわれた改革は、小笠原正明氏が指摘するように十分な議論を経ないままの「緊急避難的」なものであったといえる。小笠原氏は更に指摘する。

最初に生じた問題は、教養が「やせ細る」、すなわち卒業に必要な単位数の中で教養科目が占める割合が低下するという現象であった。一般教育の改革に加えて大綱化以降の教育改革のもう一つの柱は、単位制度の実質化であり、そのため多いところでは一四〇から一六〇単位まで肥大していた卒業に必要な単位数を、設置基準通り一二四単位まで削減する必要があった。その際に、従来の学部の専門科目の見直しを実際に行わず、安易に教養科目のみを削減するという傾向が少なからずあった。⁽⁴⁾

特に、第二外国語科目については、インターネットの普及などを端緒とした英語一辺倒のグローバル化の影響もあり、「やせ細」りの対象となるか、あるいは対象となりつつあった。この影響について、筆者の勤務先である広島経済大学を例にとってみると、1993年度より第二外国語の必修単位数が4単位から2単位に減少したことを挙げることができる。⁽⁵⁾一方、中国語学習者の増加傾向は、1989年から数年足踏み状態が続いたものの、94年から97年にかけてはバブル的に増加したとも言われ

ており、また第二外国語の履修者数についてのある統計によると、93年には独・仏・中の順位であったが、94年には独・中・仏となり、95-96年には中・独・仏となったという。⁽⁶⁾現在では広い範囲で中国語が群を抜いて履修者数が多いという現状がある。中国語学習に対する需要がこれほど増加しているにも拘わらず、実際に行なわれた大学教育改革では、そのような現状を反映したものとは言い難い。

さらに、第二外国語に対する影響として看過できないのが、2000年の大学審議会答申「グローバル化時代に求められる高等教育のあり方について」である。ここで謳われている「グローバル化」とは、語学教育の側面から言えば、すなわち英語教育の充実に他ならない。答申には「外国語によるコミュニケーション能力の育成」という項目で次のような記述がある。

グローバル化が進展する状況においては、外国語を駆使する能力が不可欠である。とりわけ英語は、現状において国際共通語として最も中心的な役割を果たしており、英語力は後述の情報リテラシーと併せてグローバルな知識や情報を吸収、発信し、対話、討論するための基本的な能力である。

各大学においては、英語をはじめとする外国語によるコミュニケーション能力を重視して、外国語を聞く力や話す力の一層の向上を図るとともに、外国語で討論したりプレゼンテーションを行ったりできる能力を育成するための教育内容・方法の工夫改善が必要である。(中略)

今後は、特に国際共通語としての重要度が高まる言語あるいは近隣のアジア諸国の言語教育について積極的に改善に取り組むことが必要である。⁽⁷⁾

アジア諸国の言語への配慮も伺えるが、英語重視の文脈であることに変わりはない。英語教育の重視は至極当然のことであり、それじたいを否定するつもりは毛頭無い。しかし実際には、英語教育の重視は非英語教育の軽視に繋がる可能性があり、それは懸念すべき事態といえるだろう。

本学においても、この答申の翌年度(2001年度)から、第二外国語が卒業要件のための必修科目ではなくなり、語学科目を英語のみで履修するコース(英語集中コース)と、英語と第二外国語を併せて履修するコース(標準コース)とに区分された。このような英語重視の改変が行われる一方、第二外国語は従来の独・仏・中に、スペイン語、韓国・朝鮮語、インドネシア語を加え、選択の幅を拡大するとともに、定員20名という枠を設定し、実効ある少人数教育を標榜することにもなった。全学的なカリキュラム改革に歩調を合わせた、大幅な改変となったのである。

当初、大学側の予測では、標準コースと英語集中コースの学生の割合は4対6であるというものであり、それに基づいたクラス編成が行われた。しかし、事後に行ったアンケートによると、学生は必ずしも予測通りには動かなかったことがわかる。それは、標準コース対英語集中コースが7対3という割合であったことが端的に物語っている。さらに、実際には標準コースを希望していたものの、定員超過で英語集中コースを履修せざるを得なかった学生を考慮すると、割合は8対2となり、当初の予測である4対6とは大幅に異なる結果となった。標準コースを選択した学生の動機についてみると、「英語以外の外国語への関心」(36%)と「英語が好きではない」(29%)となっていることに注目したい。また、スペイン語や韓国・朝鮮語についても予想を上回る履修希望者数であった。

さて、次に第二外国語における中国語履修者の占める割合をみてみる。同じ年度の各言語の履修者割合は、ドイツ語(8.70%)、フランス語(20.35%)、中国語(58.90%)、スペイン語(6.45%)、インドネシア語(1.70%)、韓国・朝鮮語(3.90%)となっており、中国語が群を抜いていることがわかる。

このようなデータに基づき、翌年度から基礎中国語(1年次生が履修する初級中国語にあたる)のクラス数が10から14へと増加した。また、より幅広い選択が可能になるよう、会話のクラスや発音に特化したクラスの設置を行うなど微調整をしながら推移しているのが現状である(発音等に特化したクラスは全体のクラス数を維持しながら設置したのであり、中国語関連のクラス数全体は2002年度以降変化はない)。しかしクラス数の増加は必ずしも学生の希望に充分に応えるものではなく、履修を希望しているにも拘わらず、それがかなわない状況が完全に解消したわけではない。⁽⁸⁾

このように、英語重視のカリキュラム改変という大方針の範囲内で工夫や調整を行ってはいるものの、本学の第二外国語教育が厳しい局面に立たされていることは確かである。本学が独自に抱えている様々な問題は、実際には多くの大学が普遍的に抱えている問題と重なり合うはずのものである。四割を超えている大学進学率の高さ、少子化による全入状態の危機、それらが複合してもたらされた大学生の学力低下は、いまや一部のエリート校を除く日本のほとんどの大学が直面している問題のはずだからである。大学教育における語学教育は、必要不可欠であり、とりわけ英語の重要性は、改めて指摘するまでもない。ここで問題としたいのは、その語学教育の枠組みの中で第二外国語をどう位置付けていけばよいのか、ということなのである。

2 教養教育における中国語教育システムの現状と問題点

では、上述のような状況に学界はどのように応えているのだろうか。中国語に関して言えば、中国語学研究における最大の組織、日本中国語学会が、理事長の私的諮問機関として設置した中国語ソフトアカデミズム委員会によって、『日本の中国語教育—その現状と課題・2002—』⁽⁹⁾（以下『現状と課題』）を刊行している。また、同学会の全国大会では、語法・語彙部会、音韻・方言部会と併せて、教育法開発部会を設置し、中国語の教育法開発についての検討を行なってきた。上述の刊行物は、おそらく「日本の中国語教育についてののはじめての大掛かりな公的調査」⁽¹⁰⁾ではあるが、それはこのような調査がこれまで行なわれてこなかったということでもある。また、全国中国語教育協議会（現在は「中国語教育学会」）などの活動によって、中国語教育関係者の交流は少しずつ進んでいる。

ここでは、上述の『現状と課題』のデータ⁽¹¹⁾を基に、クラスサイズなどのシステムの現状を見たうえで、本学の問題点を浮き彫りにしてみたい。

このアンケートデータの対象は、大学短大が26校、高等学校が2校に留まっているなど、必ずしも現在の日本における中国語教育の全貌を反映しているものとはいえない。また、拙文が対象としている教養教育（一般教育）の第二外国語（非専門科目）として扱えるデータは19の大学に限られることも付言しておく。

① 一年次生の選択率

最も多い大学で58.6%にのぼり、最も少ない大学で10.0%になっている。平均は37%である。もちろん、選択できる外国語科目の数にはバラつきがあるはずで、それがデータには反映されていないことは考慮すべきである。しかし、選択率が50%を超える大学が25%存在することも見逃せない。中国語を選択する学生数は、全国的に非常に多いと言えるだろう。

本学の場合、先述したとおり、2001年のデータで60%に迫ろうとしており、これも全国的傾向を傍証するデータとなっている。

② 初級クラスのクラスサイズ

適正なクラスサイズについての指針は国内の中国語教育界においてはまだコンセンサスが形成されているとはいえない。しかし、経済効率が優先される昨今においては、クラスサイズは看過できない問題となっているはずだ。最も小さい10-19名のクラスを設置している大学は6校9クラスで、20-29名が6校18クラス、30-39

名が6校11クラス、40-49名が6校12クラス、50-59名が5校10クラス、60名以上は4校6クラスとなっている。最も小さいクラスサイズは16名だが、50-60名以上のクラスも少なくない。

本学の場合、2001年度より定員20名を目指しており、初級にあたる基礎中国語の平均値は2001年度29.1名、2002年度19.8名、2003年度23.8名と比較的落ち着いている。

このクラスサイズの問題は、単に学習効果に影響するだけではない。これについては後述したい。

③ 必修コマ数（単位数）

必修コマ数については、0から8まで幅がある。 Semester制を採用している場合とそうではない場合などコマ数と単位数が一致しない可能性もあるが、ここでは単位数とコマ数が一致するものとみなすことにする。

本学の場合、必修単位は2単位で前後期それぞれ週1コマずつ授業がある。先述したように、英語のみで外国語の卒業要件単位を満たすことも可能であるため、中国語（すなわち第二外国語）に関しては0単位でも構わない。

④ 教員構成、担当授業数

日本人教員と中国人教員の割合については、専任教員が約68対32、兼任教員が約43対57となっており、専任で日本人が、兼任で中国人が多いということがわかる。専任教員数と兼任教員数の割合は約36対64となっており、兼任依存率が高いことがわかる。

本学の場合、専任教員は1名で日本人であり、他に中国人の兼任教員が7名となっている。兼任依存率、中国人依存率ともに全国平均を上回っていることがわかる。

⑤ 検定試験対策

中国語の検定試験対策を授業に採り入れている大学は5校で約26%である。専門科目として中国語を扱っている大学も4校ある。

本学の場合、直接に授業には採り入っていないが、中国語検定試験の合格級に応じて、教養教育科目の単位として認めており、授業でも受験を勧めている。

⑥ 現地研修プログラム

現地研修プログラムを実施している大学は3校で約16%である。非専門科目として中国語を扱っている大学はやはりそれほど多くはない。実施期間は夏季で4週間

前後というところが多く、研修を卒業要件単位として認めている。

本学の場合、中国大連理工大学と交流関係を持ち、春季休業を利用した4週間前後の短期研修を実施しているが、まだ日は浅く、昨年の SARS の影響もあり、ここ1, 2年ほどは実現していない。この短期研修を経験した学生を対象に、6ヶ月の長期留学プログラムも用意しており、学費免除・宿舍費補助・往復航空券、奨学金が大連理工大に保証されている。現在三人目の派遣学生が留学中である。なお、短期研修については、教養教育科目の単位として認めている。

⑦ 設備

大半の大学が LL 教室、CALL 教室の設備を持っているものの、稼働率はそれほど高くない。学生の自習用か、あるいは少数の教員のみが使用するのみで、カリキュラム全体として積極的に利用するという段階にまで至っていない大学も多いようである。またシステムに習熟していないため使うことができないということもあるようだ。一方、少数ながら積極的に利用している大学もある。

本学の場合、LL 教室が完備されているものの、中国語の授業では使われていない。機材が古いなどハード面の問題や、週1コマのみの履修状況では、LL 教室を使用する余裕がないということも不使用の理由となっている。

以上、『現状と課題』のデータの中から、特に問題としたいトピックを抽出し、本学の現状との対照を試みた。

次に、この中でも特にクラスサイズの問題について、本学のケースを例に詳述してみたい。

3 広島経済大学の中国語履修状況（90年度以降のクラスサイズを中心に）

上述したように、クラスサイズの問題は学習効果がどうであるか、というだけの単純な問題ではない。そこで、1990年度以降の本学における中国語履修状況の変遷について概観した上で、問題点を整理してみたい。

①1990～1992年度

1990年度以前、第二外国語は4単位選択必修であった。選択できる言語は中国語のほかにドイツ語、フランス語である。当時は週2コマで R クラス（精読）と G クラス（語法）をセットで履修することになっていた。また、クラスは全部で6クラスあり、履修者数の平均は R クラスが79.3名、G クラスが83.0名であった。値が

バラついているのは、再履修クラスを設けておらず、二年次以上の再履修学生が含まれていたためである。また必修単位以外に中国語中級、中国語会話の授業も設けられていたが、それぞれ履修者が1名前後と非常に少ない。91年度のクラスサイズは平均で R が73.5名、G が76.9名、92年度は平均で R が82.4名、G が84.7名であった。中級はそれぞれ2名、3名で会話は兩年度を通じて0名であった。

当時の最大の問題点は三つあり、それは互いに関連しあっていると思われる。まず一つ目は、クラスサイズの問題である。80名前後では効果的な授業を運営できるはずもなく、落ちこぼれていく学生を量産していくだけである。二つ目は、リーダーとグラマーというクラスの設定から、語学のトレーニングというより、教養科目の講義という性格が強かったのではないかと推察される。コミュニケーション能力を育成することを目指している今日では、有効な方法とは思えない。三つ目は、初修者と再履修者が混在している点である。学習効果を考えるならば、再履修者は再履修者用のクラスを受講させるべきであった。

②1993～1995年度

1993年度になると、卒業要件単位数全体の減少に伴い、第二外国語必修単位も4から2へ減少した。このため初級中国語クラスから R、G の別がなくなり、単に「中国語」という科目に変更された。一方、クラス数は9に増加し、カリキュラム変更に伴い前年度以前の R・G クラス再履修者専用のクラス（各3）が設置された。クラスサイズは平均で「中国語」が67.2名、R 再履が44.7名、G 再履が32.7名、中級は設置されていない。94年度は平均で「中国語」が77.1名、R 再履が14.0名、G 再履が11.3名、中級が5名（実数）。95年度は「中国語」のクラス数が11に増加、R・G 再履クラスは1に減少した。クラスサイズは「中国語」が84.0名（平均）、R 再履が14名、G 再履が19名、中級が3名。

週のコマ数が2から1に減少し、学習効果が更に下がったと思われる。クラスサイズについて言えば、93年度に多少落ち着いたように見えるが、これは開講初年度のため再履修者が含まれていないからである。実際、次年度以降は80名前後で推移している。

③1996～2000年度

96年度からセメスター制が導入された。それにともない「中国語」は「中国語Ⅰ・Ⅱ」に名称変更する。Ⅰが前期、Ⅱが後期ということである。クラスサイズは平均でⅠが85.5名、Ⅱが84.9名で相変わらず高い水準で推移している。R・G の再履

の人数は徐々に減少し、98年度以降はクラスそのものが消滅する。代わって、Ⅰ・Ⅱの再履クラスができ、こちらは6～17名で推移した。このクラスは2000年度に3に増え、クラスサイズも平均でⅠ再履が45.3名、Ⅱ再履が67.7名となっている。Ⅰ・Ⅱのクラスサイズは徐々に小さくなり、99年度には平均でⅠが64.8名、Ⅱが69.3名、2000年度には平均でⅠ・Ⅱ共に49.0名になった。それまでの中国語中級が名称変更した中国語Ⅲ・Ⅳは98年度以降3～7名で推移している。

この段階で最も注目すべきは、初級クラス履修者数が50名以下に落ち着いたことである。これは再履クラスを増やすことで、初修クラスへの再履修者の登録が事実上なくなったことを表している。

④2001年度以降

2001年度から第二外国語の必修が事実上なくなった。「中国語Ⅰ・Ⅱ」が「基礎中国語Ⅰ・Ⅱ」に（クラス数は11から10へ減少）、「中国語Ⅲ・Ⅳ」が「中国語演習Ⅰ・Ⅱ」に名称変更した。またそれまで学科別だったクラス編成が全学科混合のクラス編成に変更し、学生にとっては選択の幅が広がった。基礎スペイン語、基礎インドネシア語、基礎韓国・朝鮮語が開講。また事前登録による事実上の履修制限を開始し、上限を20名とした。クラスサイズは基礎中国語Ⅰ・Ⅱが平均で29.1名、Ⅰ再履が51.7名、Ⅱ再履が66.7名。演習Ⅰ・Ⅱが9名（実数）。02年度は基礎Ⅰ・Ⅱのクラス数が14に増え、クラスサイズは平均で19.8名。再履クラスは前年度並み。演習Ⅰ・Ⅱは13～14名、新設の会話Ⅰ・Ⅱは7～11名。03年度は基礎Ⅰ・Ⅱのクラス数が11に減少する代わりに再履が2クラス増、基礎発音・会話特訓クラスが新設。クラスサイズは平均で基礎Ⅰ・Ⅱが約24名、再履は約20名、演習Ⅰ・Ⅱは7名、会話Ⅰ・Ⅱは14～15名。基礎発音・会話特訓は平均で5名。

この段階でようやくクラスサイズの適正化が図られたといえる。基礎クラスの20名という履修制限によって、少人数クラスを実現することができたからだ。しかし、そのためには選抜の手続きが必要である。02年度まではそれが各クラスの教員の裁量に任されていた。初回の授業の際に、それぞれの方法で選抜を行なうのである。抽選などで選抜したが、01年度に実施した学生アンケートでは抽選による選抜に対する不満が多かっただけでなく、大切な授業の一回分を選抜作業に費やさねばならないことは、教員にとっても大きな負担となった。そこで筆者が本学に着任した03年度には、履修希望者を授業開始前に一箇所に集め、漢字と英単語の小テストを行い、成績順に希望のクラスに配分するという事前選抜を行なった。中国語は未修であるため、中国語のテストをするわけにもいかず、かといって約350名の履修希望

者を面接する時間も余裕もないため、次善の策として上記のような小テストを行なったのである。これには二つのメリットがあった。一つは、事前にクラスが決定するため、初回からきちんと授業が行なえるということである。もう一つは、抽選よりも公平性が保たれるため選抜結果について学生がある程度納得できることである。しかし、後者については、入学試験を通過した者が更にテストで選抜されるということへの不満などがなかったわけではない。また、小テストの成績に基づいてクラス配分する作業が存外重労働で教員の負担が非常に大きかった。04年度にはWEB上で履修登録をするというシステムを導入したため、小テストは行なわず、純粋な抽選（正確には登録順）で選抜が行なわれた。この場合、教員の負担は軽減され、授業も初回から有効に使えるが、学生の側に立った場合の公平感をどう保つかは非常に難しい問題であり、来年度以降どのような形で事前選抜を行なうかはまだ検討中である。

さて、上述した本学の中国語履修状況の変遷の、特にクラスサイズについて考えてみると、授業効率や学習効果がほとんど期待できそうもない多人数での授業が長い間行なわれ続けたことがわかる。既に上述した他大学のデータを見ても分かるように、クラスサイズは大学によってかなりバラつきがあり、またかつての本学のような多人数クラスが今でも行なわれており、これらが普遍的に存在する問題であることが推察できる。

適正なクラスサイズについてのコンセンサスはまだないということは既に述べたが、文部科学省が研究を委託した教養教育研究会⁽¹²⁾の提言によれば、外国語クラスの適正人数は20名以内とあり、本学の方向性は比較的適切であるといえよう。しかし、少人数クラスを実現するためには、学生の履修制限をしなければならない。また、すべての履修希望者を受け入れるためにはクラスの増設が必要であるが、それは二重の意味で困難である。一つは、大学の経営効率との関連で、コスト高になるクラス増を実現することは難しいこと。もう一つは、クラス増に対応するための人材（兼任教員）の確保が難しいことである。

このクラス数の問題と関連してくるのが、再履修クラスの問題である。現在、本学では、初級クラスの三割を再履修クラスで占めている。この再履修クラスを減らすことができれば、初修者向けクラスへと振り替えることが可能になるが、そのためにはどうすればよいのか。教養教育研究会の提言は示唆に富んでいる。それは、各言語についての認識もないままに履修言語を選択している現状を変え、初年度の前期に「ことばの総合講座」を実施し、学生に選択のための時間を与えた上で、後

期から各言語の授業を開始するというものである。しかし、そのためには全学的なカリキュラム調整が必要であり、実現には困難が伴うだろう。

このように、クラスサイズの問題は、単に少人数クラスの実現によって学習効果をあげるということだけでなく、様々な問題と関連しあった複雑な問題なのである。

お わ り に

さて、以上のように、教養教育における中国語教育は、多くの深刻な困難に直面している。教育法の開発とは違い、これらシステム上の問題は個人の力ではコントロールできず、解決には大学全体のコンセンサスを得る必要がある。特に有効と思われる提言には、先述の教養教育研究会等によるものがあり示唆に富んでいるが、⁽¹³⁾ 実現には全学的で抜本的な改革が必要であらう。

ひとまず現状の枠組みのなかで、何を目指していけばよいのだろうか。年間30時間余りの授業では、実際の語学力の涵養は残念ながら見込めない。であるならば、それを逆手にとり、この短い時間を中国語に少しでも親しませ、中国の文化に関心を持たせるための契機にする方が有効であろうと思われる。そのためには、授業の延長線上に短期の現地研修を準備し、実際に中国を体験するという仕掛けを作るべきである。この短期研修では、語学学習よりも、むしろ異文化体験に重心をおいたプログラム作りが必要であらう。経験的に、このようなプログラムに参加した学生のなかで、さらに長期留学を希望するケースも少なくない。本学ではまだ留学プログラムが始まったばかりだが、長期留学で語学力を伸ばし、それが就職に繋がったケースもある。就職に繋がると、下級生への心理的インパクトは大きく、これがさらに中国語学習への意欲を増進させることになるはずだ。つまり、授業（契機）→短期研修（中国文化体験、語学力涵養）→長期留学（語学力獲得）→就職・進学等（下級生へのインパクト）→次年度の授業（契機）といったサイクルを少しずつでも循環させていく努力をすることが重要である。

もう一つは、教員の研修・再教育システムである。筆者も含め教員の多くが、本来中国語教育を専門としないケースが多く、中国語を教えることのトレーニングを受けているわけではない。現在、中国語教育学会などが教員の研修会を行っているが、全ての中国語担当教員がこのような研修や再教育に必ずしも関心を持っていないのが現状であらう。教育法や教材などの開発の他に、教学に関する現地研修も視野に入れていく必要があるのではないかとと思われる。

拙文では、教養教育における中国語教育の窮状とでもいえるべきものを中心に紹介したが、取り上げるべき問題、検討すべき課題はまだ多く残っている。それらは稿

を改めて論じることにはしたい。

* 本稿は、中国高等学校外国留学生教育管理学会（CAFSA）・国際教育交流協議会（JAFSA）共催「日中留学交流シンポジウム」（2004年9月25～26日 於上海国家会計学院）に投稿・発表した原稿（原題「日本における中国語教育—大学の教養教育における問題点についての若干の考察—」）に若干加筆，訂正したものである。

- (1) 日本中国語検定協会『中国語の環』（第66号，2004.3），<http://chuken.gr.jp> 参照。
- (2) 前掲(1)参照。
- (3) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/001/03052801/003/001.htm 参照。
- (4) 小笠原正明「一九九〇年代の大学および大学院改革—大学設置基準の大綱化と大学院重点化がもたらしたもの—」絹川・館編『学士課程教育の改革』講座「21世紀の大学・高等教育を考える」第3巻，東進堂，2003，p. 81。
- (5) もちろん，全体の卒業要件単位数の減少を考慮しなければならない。前年度まで136であったそれが，128に減少している。
- (6) 方経民「日本における中国語教育：1994-1997」『言語文化研究』第20巻第1号，松山商科大学商経研究会，2000. 9。
- (7) http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/12/daigaku/toushin/001101.htm 参照。
- (8) 2003年度の一年次生の履修希望者数は353名だが，実際に履修登録できたのは77%に当たる272名だけである。
- (9) 日本中国語学会中国語ソフトアカデミズム検討委員会編，日本中国語学会発行，好文出版，2002. 3。
- (10) 相原茂「はしがき」『日本の中国語教育—その現状と課題・2002—』
- (11) 遠藤雅裕（整理）「全国28教育機関における中国語教育の現状」『日本の中国語教育—その現状と課題・2002—』，p83-92。
- (12) 『文部科学省委託研究 教養教育研究会報告書 教養教育グランド・デザイン—新たな知の創造— 高等教育における教養教育モデル』教養教育研究会，2002. 3，p. 41-43。
- (13) 前掲(10)の他に，クラス編成等に関する提言としては，例えば，郭春貴「日米大学の中国語教育について」（『広島修大論集』第40巻第2号（人文），広島修道大学人文学会，2000. 3）や趙静「大学における現行中国語教育の問題点と改善法について—制度上の問題点をめぐって—」（『立命館言語文化研究』13巻1号，立命館国際言語文化研究所，2001. 5）等がある。